

個人質問

35人の議員が行った質問の中から、いくつかを取り上げて要旨を掲載
全員の個人質問は市議会ホームページのインターネット議会中継で配信しています。

暮らし・福祉

本市を進めるワーク・ライフ・バランスを社会に発信

問 市役所での取り組みを市内に浸透させることが、ワーク・ライフ・バランス推進のカギとなるのでは。

答 男性も女性も子育てしながら働きやすい環境づくりに、岡山市役所が率先して取り組んでいることを積極的に発信することで、社会全体の空気をつくり、地域をけん引する役割を果たすと考えている。

平成27年2月の指定都市市長会シンポジウムでも、横浜市長、仙台市長と女性が活躍できる環境整備について議論した。

この取り組みを市内に限らず大きなうねりにし、それがまた本市に返ってくることを期待したい。

マイナンバー制度の実施で市民生活の利便性向上へ

問 予定どおり実施できるのか。また、どのような分野で行政サービスが受けられるのか。

答 社会保障や税制度の公平、公正な社会の実現や市民の利便性の向上等を目的とするマイナンバー制度は、平成27年10月に法施行が予定され、国民への個人番号の通知が開始される。28年1月にはコンビニ交付等に利用できる個人番号カードを区役所等の窓口で交付する。

年金、雇用保険の資格取得、所得税の確定申告など市民に身近な行政手続を中心に個人番号の利用が開始され、これらの手

続きに必要な住民票等の添付書類が省略できる。災害分野では、被災者台帳の作成に関する事務等への利用が考えられる。

行政サービスをコンビニでも

問 今後、コンビニでどのような行政サービスが受けられるようになるのか。

答 平成26年7月から国民健康保険料の納付に対応し、28年1月からは市税の納付もできるように準備を進めている。

また、社会保障・税番号制度の導入を契機に、現在自動交付機で取得できる住民票の写しや印鑑証明書に加え、戸籍等も視野に入れ、各種証明書のコンビニ交付実施を検討している。

行方不明の認知症高齢者の緊急保護とメール配信事業

問 徘徊高齢者に対する施策は。

答 本市の認知症高齢者は現在2万人だが、平成37年には約3万人に達する見込みで、徘徊により身元不明のまま警察に保護されるケースが増えることも懸念されている。

そのため、27年2月から、保護された高齢者を老人福祉施設で一時保護する「緊急一時保護事業」を開始した。また、県内で行方不明になった高齢者の情報については、市域を超えた広域エリアで活用できるよう、県内各市町村に連絡担当窓口を設けている。今後は、行方不明となった高齢者の情報を行政や地域の関係者にメール配信し、早期発見につなげる「認知症

SOSネットワーク事業（仮称）」を27年度中に開始する。

重点的に取り組む歯科口腔対策

問 今後の具体的な支援は。

答 平成26年度から「入所介護施設等における口腔ケアの導入支援事業」等を行っており、さらに27年度からは「妊婦・パートナーへの歯科健診事業」や「障害者（児）の歯科治療実地研修事業」等を予定している。

健幸ポイントで

市民の健康寿命を延伸

問 「健幸ポイントプロジェクト」に期待する効果は。

答 歩く、運動するという日常的な健康づくりにポイントを付与し、参加者の健康を定期的にチェックして運動効果を検証する内容で、多くの市民に健康づくりへの関心を高めてもらうことを目的としている。運動習慣のない人も多数参加しており、一定の効果は得られているのではないかと考えている。この事業に多くの市民が参加し、歩いたり運動する輪が広がることで、健康寿命の延伸につながっていくことを期待している。



健幸ポイントカードと貸与される歩数計

(注) 市役所での取り組み 「働より始めよ」 ～女性が輝く職場づくり～

女性管理職に向けたキャリア形成の支援や、男性職員の育児参加の促進、育ボスの養成など、女性が働きやすく輝いて活躍できる職場づくりのために、平成27年度から岡山市役所が率先して進める取り組み

まちづくり・財政

合併検証の意向調査を実施

問 合併4町の住民に対し、新市の一体性の確立と均衡的發展についてアンケートを取っては。

答 合併は地域の将来のために長期的な視点で行われたもので、本来の効果が現れるまでには、ある程度の期間が必要だと考えられるが、新たな行政サービスの提供や公共施設利用の選択肢の増加など、短期間で効果が確認できるものもある。

今後、本市のさらなる発展と一体性の確立を図っていくためにも、これらのさまざまな事業の検証を行うことは重要であり、平成27年度に住民の視点に立った意向調査を実施する予定。



旧東区役所

東区役所跡地活用方針に協議会の意見を反映

問 西大寺地域中心市街地活性化協議会の意見は、今後どう生かされるのか。また、活用方針の策定時期は。

答 協議会の委員は西大寺の実情に詳しく、西大寺を良いまちにするという強い思いを共有しており、非常に熱心で幅広い活発な議論を得ることができた。

跡地活用方針や事業プロポーザル募集要項の策定は、文教・子育て関連施設への活用、公募売却などの協議会の意見を踏まえた上で、平成27年度に進めていく。その後、28年度に公

募を行い、年度内に事業者を決定したい。

自主防災会交流会で地域の防災力向上

問 平成26年度の防災対策におけるソフト面の成果と27年度の目標は。

答 市民向け防災説明会の出前講座を27年1月末までに125件開催するとともに、防災まちづくり学校を実施して防災リーダーの育成に努めている。また、27年2月には、自主防災会相互の情報共有と訓練等の活性化を目的に自主防災会交流会を開催した。

本市ホームページに交流会の様子を掲載するとともに、27年度もこれらの事業などにより、地域での防災意識の向上や自主防災会の新規結成、活性化を促し、地域の防災力向上につなげていきたい。

新たな交通手段として期待される超小型モビリティ

問 交通手段としての位置付けは。岡山大学と協力して行う実証実験の実施時期、内容は。

答 超小型モビリティは、乗用車の2分の1から3分の1程度の大きさの電気自動車で、1人もしくは2人乗り。自転車や自動車、公共交通機関を補完するものになると考えており、まちなかで共有して活用すれば車の総量抑制や道路空間の余裕を生み出せる。

岡山大学が平成27年3月に5台購入し、学生や教員を対象に実証実験を行う。本市は車両メーカーから3台程度無償で借用できるので、職員やNPO関係者を対象に3月末から2カ月

程度実証実験を行って認知度を高め、使用上の課題の把握等に努めたい。



超小型モビリティ

ふるさと納税が大幅アップ

問 実績や効果、今後の課題は。

答 平成26年度のふるさと納税の寄附は、27年1月末で1,357件、3,417万円余で、25年度に比べ件数は約65倍、金額は大口を除き約25倍となり、本市の魅力を伝えることができた。

27年度は、さらに多くの方に本市特産品の素晴らしさを伝えられるよう、夏から秋が旬の果物などを加え、お礼の品目を増やしていく。また、お礼を送付する際に、移住定住や観光のパンフレットを併せて送付し、便利で暮らしやすい本市の魅力を情報発信することで、足を運んでもらうきっかけづくりなどにつなげていきたい。

※2 (4ページ) HEMS (ヘムス) による省エネ効果を広くPR

問 太陽光発電を加速させるための今後の普及策は。

答 本市では、平成21年度から住宅用太陽光発電の設置補助を行ってきたが、さらに27年度からは「エネルギーを創って、ためて、賢く使う」をキャッチフレーズに省エネ化を推進していくため、HEMSの設置に上限10万円の補助を考えている。補助が太陽光発電やHEMS対応の省エネ家電導入の誘因となることを期待している。

用語解説 ※6 【アグリフードEXPO】

国産にこだわり農と食をつなぐことをテーマに、魅力ある農産物づくりに取り組んでいる農業者や、地元産品を扱う食品製造業者等に、広域的な販路拡大の機会を提供する全国規模の国産農産物展示商談会

経済・教育・文化

意欲ある農業者を支援

問 所得向上、経営安定化に向けた取り組みは。

答 意欲ある農業者の販路拡大を支援するため、平成26年度にアグリフードE X P Oの大阪会場^{※6}で出展ブースを確保した。27年度は東京会場でも確保したい。また、商工業者との連携を促進するため、農業者自らが生産した地場産農産物をP Rする「農業者と商工業者のマッチング・イベント」を、27年度も引き続き開催したい。

さらに、就農初期段階の経営安定化を図るため、国の青年就農給付金を活用し、若年新規就農者の確保に努めたい。

農地保全等の課題解決のために多面的機能支払制度^{※7}の活用を

問 ①制度の周知は十分だったか。②採択スケジュールは。

答 ①市民のひろばや市ホームページで制度開始を知らせ、土地改良区や町内会等に説明会を28回開催した。②平成27年度からの導入に向けて36地区が本市へ事前登録している。27年4月末までに活動計画書等を本市へ提出し、本市が審査を行った上で県に対して必要な手続きを行い、6月末には新たな地区が採択される予定。今後も28年度以降の導入に向けて、要望があれば制度活用後のイメージが可能となるような説明を行うとともに、地域の準備作業等への必要なサポートも行いたい。

CLT^{※8}を積極的に利用

問 市有施設の新築や改修に、利用を促進しては。

答 CLTは、現在は構造部材としての建築関係基準が整備さ

れていないが、平成28年度をめどに国が整備するとしており、使用可能になれば中高層の建築物にも利用できると考えている。

真庭市からも、積極的な活用について協力を依頼されており、国の基準が整備された場合は市有建築物への利用に迅速に対応できるよう、関係部局へ指示している。今後もCLTを含め、県産木材の積極的な利用について理解と普及に努めていきたい。

教員が子どもと向き合う時間を確保するための新たな取り組み

問 学校業務アシスト事業、部活動サポート事業の配置基準など事業全体のイメージは。

答 学校業務アシスト事業で配置する職員は、免許や資格の必要はなく、地域住民や非常勤職員などからの人選を想定している。配置についての優先順位はなく、学校規模によって配置時間は異なるが、全小中学校に配置する予定。

部活動サポート事業の派遣人数は延べ100人程度で、派遣回数^{※8}は原則として運動部で年間60回程度、文化部で年間40回程度までとしている。全体のバランスを考えながら、申請のあった全ての学校の希望に沿えるよう、予算の範囲内で派遣したい。

彦崎貝塚の土地を買い取り歴史を学ぶ魅力的な場へ

問 史跡等の保存を目的とした土地購入の進捗状況とその後の計画は。

答 縄文時代の遺跡として、西日本屈指の内容を誇る彦崎貝塚を次世代に伝えるため、平成21年度から実施している公有化は、26年度末に87%の面積

が完了する。既に解説板を立て、草刈りを行い見学者の利便性に配慮するとともに、地元で貝塚に関連した歴史講座を行うなど公開に努めている。

公有化完了後は、生きた歴史を学ぶための魅力的な場のあり方を検討していきたい。

「Imagineering」^{イマジンニアリング}を拡充し（仮称）岡山国際現代芸術祭を開催

問 芸術祭をにぎわいにつなげる仕組みづくりは。

答 歴史まちづくり回遊社会実験として現代アートを展示した「Imagineering」は、延べ11万7,000人余りの来場者があり、特に女性が60%、10～30歳代が69%を占めた。また、市外からの来場者は69%で、その中でも関西方面17%、関東方面10%と、これまでとは異なる客層を集客し、現代アートがまちの新たな魅力とにぎわいの創出につながった。

この成果を踏まえ、「Imagineering」を発展的に拡充し、本市の継続的ににぎわい創出につなげていくため、官民連携の組織を構築し、（仮称）岡山国際現代芸術祭を定期的を開催することを目指したい。また、既存の芸術祭や音楽祭との関係も整理し、人材育成や地域の発展に寄与するものにする必要がある。



Imagineeringの様子

／用語解説 ※7 【多面的機能支払制度】

農業や農村の有する多面的機能の維持、発揮を図るための地域の共同活動に係る支援を行い、地域資源の適切な保全管理を推進する制度

※8 【クロス・ラミネイティッド・ティンバー（CLT）】

ひき板を並べた層を、板の方向が層ごとに直交するように重ねて接着した大判パネル。高い断熱・遮音・耐火性を持ち、持続可能な木質資源を利用していることで環境性能が高い